



平成 28 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 第一交通産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 亮一郎
(コード番号 9035 福証)
問合せ先 専 務 取 締 役 垂 水 繁 幸
(TEL 093 - 511 - 8840)

簡易株式交換による連結子会社（株式会社第一ゼネラルサービス）の完全子会社化に関するお知らせ

第一交通産業株式会社（以下「当社」又は「第一交通産業」といいます。）と当社の連結子会社である株式会社第一ゼネラルサービス（以下「第一ゼネラルサービス」といいます。）は、平成 28 年 5 月 9 日開催の両社取締役会において、平成 28 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、第一ゼネラルサービスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会による承認を受けずに、第一ゼネラルサービスについては、平成 28 年 5 月 27 日開催予定の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、平成 28 年 7 月 1 日を効力発生日として行う予定です。

なお、本株式交換は、当社にとっては簡易株式交換であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換の目的

第一交通産業は、不動産分譲事業、不動産賃貸事業及び不動産関連に特化した金融事業をグループの成長事業と位置付けています。これら不動産関連事業について、機動的な意思決定及び事業展開を加速し、一層の企業価値向上を実現するため、当社を完全親会社、金融事業を構成する第一ゼネラルサービスを完全子会社とする本株式交換を実施することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

（1）本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成 28 年 5 月 9 日
本株式交換に係る株式交換契約締結日（両社）	平成 28 年 5 月 9 日
本株式交換承認臨時株主総会（第一ゼネラルサービス）	平成 28 年 5 月 27 日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成 28 年 7 月 1 日（予定）

（注 1） 本株式交換は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当します。

（注 2） 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

（2）本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、第一ゼネラルサービスを株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、当社については会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会の承認を得ることなく行います。第一ゼネラルサービスについては、平成 28 年 5 月 27 日に開催予定の臨時株主総会にて承認を得た上で行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	第一交通産業 (株式交換完全親会社)	第一ゼネラルサービス (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当比率	1	1.08

① 株式の割当比率

第一ゼネラルサービス普通株式1株に対して、当社普通株式1.08株(予定)を割当て交付します。ただし、当社が保有する第一ゼネラルサービス普通株式2,101,400株については、本株式交換による割当ては行いません。

② 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式975,888株(予定)を当社が第一ゼネラルサービスの発行済株式の全部(ただし、当社が保有する第一ゼネラルサービスの普通株式を除きます。)を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)の第一ゼネラルサービスの株主(ただし、当社を除きます。)に対して割当て交付しますが、割当て交付する当社普通株式は保有する自己株式(平成28年3月31日現在:3,562,502株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

また、第一ゼネラルサービスは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、第一ゼネラルサービスが保有する自己株式及び第一ゼネラルサービスが基準時の直前時まで保有することとなる全ての自己株式(本株式交換に際して会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによって第一ゼネラルサービスが取得する自己株式を含みます。)の全部を、基準時の直前の時点をもって消却する予定であり、第一ゼネラルサービスが基準時まで保有することとなる自己株式数等により、当社の交付する普通株式数は今後修正される可能性があります。

③ 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満の株式)を保有することとなる株主の皆様におかれましては、本株式交換の効力発生日以降、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

- 単元未満株式の買取制度(単元未満株式の売却): 会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取りを請求することができます。
- 単元未満株式の買増制度(1単元への買増し): 会社法第194条第1項の規定に基づき、当社が買増しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、保有する単元未満株式の数と併せて1単元株式数(100株)となる数の株式を当社から買い増すことができます。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

① 上記「2.(3) 本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率(以下「本株式交換比率」といいます。)の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び第一ゼネラルサービスは当社及び第一ゼネラルサービスの双方から独立した第三者算定機関に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。当社は野村証券株式会社(以下「野村証券」といいます。)を第三者算定機関として選定しております。

② 野村証券は、当社の普通株式については、当社の普通株式が福岡証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を、また、比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動

の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）及び金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル法（以下「DDM法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。なお、市場株価平均法については、平成 28 年 5 月 6 日を算定基準日として、算定基準日の株価、並びに算定基準日から遡る 5 営業日、1 ヶ月間、3 ヶ月間及び 6 ヶ月間の各期間の取引日における終値平均値を採用いたしました。非上場会社である第一ゼネラルサービスの普通株式については、比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法及びDDM法を、それぞれ採用して算定を行いました。なお、野村證券が算定の基礎として用いた当社及び第一ゼネラルサービスの将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

- ③ 両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に株式交換比率を慎重に検討し、当事者間で協議・交渉を重ねました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本日開催された両社の取締役会において本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。なお、本株式交換比率については、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間で協議の上、変更することがあります。
- ④ 当社及び第一ゼネラルサービスがそれぞれ算定を依頼した第三者算定機関は、いずれも両社から独立した第三者算定機関であり、関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

	株式交換完全親会社		株式交換完全子会社	
(1) 名 称	第一交通産業株式会社		株式会社第一ゼネラルサービス	
(2) 所 在 地	福岡県北九州市小倉北区 馬借二丁目 6 番 8 号		福岡県福岡市博多区 東比恵二丁目 17 番 15 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 亮一郎		代表取締役社長 吉田 邦宏	
(4) 事 業 内 容	陸運業及び不動産事業、他		事業者向け貸金業	
(5) 資 本 金	2,027 百万円		585 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 39 年 9 月 10 日		昭和 50 年 4 月 16 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	19,613,600 株		3,005,000 株	
(8) 総 資 産	110,219 百万円		18,824 百万円	
(9) 純 資 産	25,394 百万円		5,474 百万円	
(10) 決 算 期	3 月 31 日		3 月 31 日	
(11) 従 業 員 数	(連結) 12,023 名		(連結) 32 名	
(12) 大株主及び持株比率	(株)第一マネージメント 33.37% (株)西日本シティ銀行 4.77% (株)福岡銀行 3.94% (株)北九州銀行 3.09% 黒土 優子 2.97% 田中 京子 2.97% 黒土 始 2.95% 福岡トヨペット(株) 2.74% 第一交通産業従業員持株会 1.68% 東洋ゴム工業(株) 1.37%		第一交通産業(株) 69.93% (株)西日本シティ銀行 4.99% (株)福岡銀行 4.66% 第一生命保険(株) 3.49% 東京海上日動火災保険(株) 3.49% (株)九州リースサービス 3.33% (株)北九州銀行 2.33% (株)豊和銀行 2.33% (株)親和銀行 1.66% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 4) 0.67%	

(13) 最近3年間の経営成績						
決算期	第一交通産業株式会社（連結）			株式会社第一ゼネラルサービス（連結）		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
連結純資産	29,736	33,896	34,142	5,002	5,580	6,190
連結総資産	144,290	162,792	159,246	19,353	21,029	20,935
1株当たり 連結純資産（円）	1,442.64	1,645.81	2,010.90	1,664.82	1,857.12	2,060.09
連結売上高 （連結営業収益）	91,817	90,958	110,016	5,103	3,108	6,368
連結営業利益	6,368	7,035	8,569	919	982	1,100
連結経常利益	6,289	6,835	8,437	922	1,061	1,102
連結当期純利益	3,164	3,674	4,310	544	600	619
1株当たり 連結当期純利益（円）	161.86	187.93	228.54	181.03	199.76	206.21
1株当たり 配当金（円）	16.00	16.00	26.00	10.00	10.00	10.00

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

5. 本株式交換後の状況

両社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、上記「4. 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

6. 今後の見通し

第一ゼネラルサービスは、すでに当社の連結子会社であるため、本株式交換による当社及び第一ゼネラルサービスの業績への影響は、いずれも軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

（参考）当期連結業績予想及び前期連結実績

第一交通産業（当期連結業績予想は平成28年5月9日公表分）

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する連結当期純利益
当期業績予想 （平成29年3月期）	103,000	8,000	7,400	4,320
前期実績 （平成28年3月期）	110,016	8,569	8,437	4,310